

2018年8月6日

News Release

楽天生命保険株式会社

2018年度第1四半期業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:新開 保彦)の2018年度第1四半期(2018年4月1日~6月30日)の業績についてお知らせいたします。

主要業績

新契約指標:4月に販売した新商品等が順調に伸展し、個人保険の新契約件数は23千件(前年同期比8.0%増)、新契約年換算保険料は1,326百万円(前年同期比32.1%増)となりました(*1)。さらに、2018年7月1日以降の契約を対象に、保険契約の継続状況に応じて保険料の割引を受けられる「楽天スーパーポイントバック(継続割引特約)」の取扱を開始し、更に商品サービスの拡充を図っています。

保険料収入:終身医療保険や定期保険といった主力商品の販売が好調であること、また、団体信用生命保険などの保有契約が増加したことにより、7,369百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

基礎利益/当期純利益:引き続きお客さま満足度の向上への取り組み及びブランド認知度の向上のためのTVコマーシャル放映、また「楽天生命パーク宮城」命名やスタジアム広告掲出など、今後のさらなる成長に向けたマーケティング・宣伝活動への投資を行なっております。これにより、基礎利益は△765百万円、当期純利益は△740百万円となりましたが、収入保険料は順調に増加しております。なお、会社法会計とは別に、経営管理の指標としておりますIFRS(国際財務報告基準)においては、当期純利益(税引前)648百万円となり、前年同期比105.3%と伸展しております(次頁参照)。

ソルベンシー・マージン比率:前年度末から100.2ポイント減少し699.3%となりましたが、引き続き充分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
個人保険新契約件数(*1)	21千件	23千件
個人保険新契約年換算保険料(*1)	1,003百万円	1,326百万円
保険料収入	7,085百万円	7,369百万円
基礎利益(△)	△82百万円	△765百万円
経常利益(△)	△41百万円	△732百万円
当期純利益(△)	△48百万円	△740百万円
ソルベンシー・マージン比率	(*2) 799.5%	699.3%

*1 楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)を加えた場合、新契約件数は80千件(前年同期比6.6%減)、新契約年換算保険料は1,349百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

*2 前年度末(2018年3月末)の数値。

参考:IFRS 基準決算による業績について

楽天グループでは、IFRS(国際財務報告基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにIFRSを採用し、経営管理の指標としております。

(単位:百万円)

	2017年4月～6月	2018年4月～6月	
			対前年同期比
営業収益	8,093	7,498	92.6%
生命保険料等収入	7,960	7,380	92.7%
資産運用収益	132	114	86.9%
営業費用	7,478	6,849	91.5%
生命保険費用	3,391	2,217	65.3%
資産運用費用	2	3	155.7%
その他費用	4,084	4,628	113.3%
当期純利益(税引前)	615	648	105.3%

- ・ 生命保険料等収入は、再保険協約の一部解約で再保険収入が減少したことにより、前年同期比 92.7%の 7,380 百万円となりました。再保険を加味しない場合の保険料収入ベースでは、7,368 百万円(前年同期比 103.9%)と順調に伸展しています。
- ・ 生命保険費用は、保険金等支払の減少、再保険協約の一部解約による再保険料の減少等により、前年同期比 65.3%の 2,217 百万円となりました。
- ・ その他費用は、広告宣伝費等の事業費の増加により、前年同期比 113.3%の 4,628 百万円となりました。
- ・ 当期純利益(税引前)は前年同期比 105.3%の 648 百万円となりました。

<IFRS 基準決算と会社法決算の主な違いについて>

1. 繰延新契約費

- ・ IFRS 基準では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延処理を行います。
- ・ 会社法基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。
従いまして、新契約の販売が好調な時、IFRS 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・ IFRS 基準では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。
- ・ 会社法基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式を用いております。

※ 当社が報告している上記「IFRS 基準決算による業績について」は、会計監査の対象外となっております。

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 050-5581-7014 Email: rlpr@rakuten-life.co.jp

2018年8月6日
楽天生命保険株式会社

2018年度第1四半期業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：新開 保彦）の2018年度第1四半期の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第1四半期」は「2018年4月1日～6月30日」を表しております。

<目次>

1.	主要業績	……	P.1
2.	資産運用の実績（一般勘定）	……	P.3
3.	四半期貸借対照表	……	P.5
4.	四半期損益計算書	……	P.6
5.	経常利益等の明細（基礎利益）	……	P.7
6.	ソルベンシー・マージン比率	……	P.8
7.	特別勘定の状況	……	P.8
8.	保険会社及びその子会社等の状況	……	P.8

以上

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部

TEL：050-5581-7014 E-mail：rlpr@rakuten-life.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	866	13,662	859	99.2	13,394	98.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	2,711	-	-	3,144	116.0
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2017 年度 第 1 四半期累計期間				2018 年度 第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	85	308	308	-	80	93.4	483	156.6	483	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度	
		第 1 四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	29,277	29,335	100.2
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	29,277	29,335	100.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	21,216	21,478	101.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度 第 1 四半期累計期間	2018 年度	
		第 1 四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	1,030	1,349	130.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	1,030	1,349	130.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	878	1,098	125.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,020	10.6	5,206	14.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	9,182	24.3	9,136	24.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	15,699	41.5	15,632	42.5
公 社 債	15,699	41.5	15,632	42.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	300	0.8	300	0.8
不 動 産	166	0.4	164	0.4
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	8,208	21.8	6,336	17.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	37,577	100.0	36,776	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末					2018 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	3,562	3,576	13	15	△1
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	24,394	24,881	486	514	△27	20,716	21,206	489	498	△8
公 社 債	15,342	15,699	356	380	△24	11,715	12,070	354	360	△5
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	9,052	9,182	130	133	△3	9,001	9,136	134	137	△2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,394	24,881	486	514	△27	24,279	24,782	503	513	△10
公 社 債	15,342	15,699	356	380	△24	15,278	15,646	368	376	△7
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	9,052	9,182	130	133	△3	9,001	9,136	134	137	△2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第1四半期会計期間末 (2018年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		4,020	5,206
買入金銭債権		9,182	9,136
有価証券		15,699	15,632
(うち国債)	(1,183)	(2,164)
(うち地方債)	(799)	(793)
(うち社債)	(13,716)	(12,674)
貸付金		300	300
一般貸付		300	300
有形固定資産		481	468
無形固定資産		2,596	2,760
代理店貸		-	0
再保険貸		2,004	1
その他の資産		3,292	3,268
資産の部合計		37,577	36,776
(負債の部)			
保険契約準備金		31,324	32,057
支払準備金		1,913	1,747
責任準備金		29,411	30,309
代理店借		741	744
再保険借		272	6
その他の負債		1,759	1,239
未払法人税等		12	6
資産除去債務		85	85
その他の負債		1,661	1,147
退職給付引当金		193	180
価格変動準備金		30	31
繰延税金負債		136	137
負債の部合計		34,458	34,396
(純資産の部)			
資本金		2,500	2,500
資本剰余金		477	477
資本準備金		40	40
その他資本剰余金		437	437
利益剰余金		△ 209	△ 950
利益準備金		14	14
その他利益剰余金		△ 223	△ 964
繰越利益剰余金		△ 223	△ 964
株主資本合計		2,767	2,026
その他有価証券評価差額金		350	352
評価・換算差額等合計		350	352
純資産の部合計		3,118	2,379
負債及び純資産の部合計		37,577	36,776

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2017年度 第1四半期累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	2018年度 第1四半期累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	8,323	7,654
保 険 料 等 収 入	7,962	7,373
（うち保険料）	(7,085)	(7,369)
資 産 運 用 収 益	319	112
（うち利息及び配当金等収入）	(58)	(66)
（うち金銭の信託運用益）	(0)	(-)
（うち有価証券売却益）	(260)	(45)
そ の 他 経 常 収 益	41	168
経 常 費 用	8,365	8,387
保 険 金 等 支 払 金	3,186	2,603
（うち保険金）	(631)	(864)
（うち給付金）	(1,653)	(1,718)
（うちその他返戻金）	(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	934	898
責 任 準 備 金 繰 入 額	934	898
資 産 運 用 費 用	189	3
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち有価証券売却損）	(187)	(2)
事 業 費	3,589	4,320
そ の 他 経 常 費 用	465	561
経 常 損 失 (△)	△41	△732
特 別 損 失	1	1
固 定 資 産 等 処 分 損	-	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1	1
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△42	△734
法 人 税 及 び 住 民 税	6	6
法 人 税 等 調 整 額	△0	-
法 人 税 等 合 計	5	6
四 半 期 純 損 失 (△)	△48	△740

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2018年度第1四半期累計期間	
1.	1株当たり四半期純損失は111,746円40銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△82	△765
キャピタル収益	260	45
金銭の信託運用益	0	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	260	45
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	187	2
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	187	2
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	73	42
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△9	△722
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	32	10
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	30	10
個別貸倒引当金繰入額	1	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△32	△10
経常損失（△） A + B + C	△41	△732

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,998	8,541
資本金等	2,767	2,026
価格変動準備金	30	31
危険準備金	1,981	1,992
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	438	440
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,175	6,328
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,395	△2,278
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	2,500	2,442
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	946	952
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	988	990
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,416	1,308
経営管理リスク相当額 R4	100	97
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	799.5%	699.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。